

第6回 科学技術外交戦略タスクフォース会合

議事概要

1. 日 時 平成21年12月2日（水）14：00～15：20
2. 場 所 内閣府中央合同庁舎第4号館共用第4特別会議室

3. 出席者

座長 白石 隆	総合科学技術会議議員
相澤 益男	総合科学技術会議議員
青木 玲子	総合科学技術会議議員
本庶 佑	総合科学技術会議議員
指宿 堯嗣	（社）産業環境管理協会 常務理事
宇都 浩三	（独）産業技術総合研究所 国際部門 部門長
江村 克己	日本電気（株） 知的資産統括本部長
岸 輝雄	（独）科学技術振興機構 戦略的国際科学技術 協力推進事業 （共同研究型） 運営統括
黒柳 俊之	（独）国際協力機構 経済基盤開発部長兼国際科学技術協力室長
小山 修	（独）国際農林水産業研究センター 研究戦略調査室長
角南 篤	政策研究大学院大学 准教授
高津 英幸	（独）日本原子力研究開発機構 核融合研究開発部門 副部門長
武内 進一	（独）国際協力機構 JICA研究所 上席研究員
知野 恵子	読売新聞東京本社 編集委員
村田 直樹	（独）日本学術振興会 理事
山本 太郎	長崎大学熱帯医学研究所 国際保健学分野 主任 教授

オブザーバー

奥 英之	総務省 情報通信国際戦略局技術政策課 課長
柳 淳	外務省 軍縮不拡散・科学部 国際科学協力室長
糸川 泰一	文部科学省 科学技術・学術政策局 国際交流官*
鈴木 亮太郎	農林水産省 農林水産技術会議事務局 国際研究課長

森田 浩尉 経済産業省 産業技術環境局 産業技術政策課 国際室 課長補佐*
宮原 伐折羅 国土交通省 総合政策局 国際建設推進室 国際協力官*
秦 康之 環境省 総合環境政策局 総務課 環境研究技術室長

内閣府・事務局

藤田 明博 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）
梶田 直揮 大臣官房審議官（科学技術政策担当）
大江田 憲治 大臣官房審議官（科学技術政策担当）
岩瀬 公一 大臣官房審議官（イノベーション担当兼科学技術政策担当）
橋本 道雄 政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）付企画官

*：代理出席者

4. 議事概要

○白石座長 これより第6回の科学技術外交戦略タスクフォース会合を開催する。本日、遠藤委員、尾田委員、広瀬委員は都合がつかずご欠席である。

配付資料は議事次第の2ページ目の配付資料一覧のとおり。なお、今日は資料5としてJSPSの村田委員から追加で頂戴したコメントを配付している。これからの議論のためにご参照いただければと思う。

議題1：科学技術分野における国際戦略主要論点について

○白石座長 では、議題1、科学技術分野における国際戦略主要論点についての議論に入る。

今日はこれまでのタスクフォースでの議論を踏まえて作成した科学技術分野における国際戦略主要論点について、まず事務局から説明し、その後、委員の皆様から主要論点について議論することにしたいと思う。

それでは、橋本企画官、よろしく願います。

○橋本企画官 本日お手元に資料を3つ配付している。

まず、資料1は、これまでの科学技術外交戦略タスクフォースにおける議論のまとめである。これまでのプレゼンテーション等で紹介いただいた、研究開発システムの国際化への取り組み、それから諸外国の科学技術事情及び科学技術外交の現状と将来の展望、それから各省の国際的な取り組み、これらをまとめたものである。今後の討議の際にご参照いただきたい。

続いて、資料2は、将来の科学技術分野における国際戦略を検討するに当たり、2020年の科学技術を取り巻く世界と日本の基本認識、特にヒト・モノ・カネに関する2020年の状況について事務局でまとめたものである。まず、これを簡単にご紹介し、それから資料3の国際戦略の主要論点についてご説明したい。

(資料2、3について説明)

○白石座長 委員の皆様のご自由な議論をお願いします。

○小山委員 質問であるが、2ページの取り組むべき課題の世界の活力と一体となった研究開発システムの構築の箇所で、日本の研究機関について国内に根づく機関と国際展開をする機関と分けて考えるというのは、分野によって分けて考えようということか、それとも機関別に重点化を図っていこうということであるか。

○橋本企画官 具体的にどういうところを外に出して、どういうところを残すかという細かいところまでは想定をしていない。例えば、今いわゆる研究開発独法と言われているものが29あるけれども、それらを同列について外に出ていくことを考えるべきという議論はなじまないのではないかと考えている。そういう問題意識から、国際展開になじむ組織、あるいは部門、分野かもしれないが、それらについて適性、将来方針も踏まえてあり方を考えるべきではないかという趣旨でこの1点を入れている。

○岸委員 非常によくまとめていただいたと思う。特に、以前のタスクフォースで少し申し上げた、軍事研究という非常に大きな部分があるが、その、あまり表に出しにくいところをうまく書いている。セキュリティ関係とかデュアル・ユースなどは避けて通れないので、ぜひこれらに関するコメントもまとめていただくことを期待している。むしろ、入れざるを得ないだろうと思う。それから、ヒト・カネ・モノの資料であるが、研究費は軍事研究も全部入れたものと考えてよいか。

○橋本企画官 この資料の2の中でのデータということであるか。これはOECDの中での研究開発投資であって、たしか一部軍事のお金も入っていたかと思う。

○岸委員 軍事研究費をはっきり把握しておいていただいたほうがよいという気がする。

それから、もう一つ基本認識であるが、2020年というのは遠いようであと10年である。そうすると、科学技術はそのときの人とお金と物で大きく変化するのは間違いないのであるが、現状との差のようなものが非常に重要になる。10年ではそう簡単に追いついてくとも思えないところがあるので、これはこれでいいのであるが、前文か後ろのところに現状から見てどうなるのか、という点をもう少し入れておいてほしい。

例えば、基礎研究なら日本は十分強いし、要素技術なら世界最高レベルにある部分がたくさんある。そういうことをうまく踏まえて、どうなるかということ、少し追加していただいたほうがよい。2050年などといえば、まあ、このようなものか、という気もするのであるが、よろしくその辺ご配慮いただきたい。

○白石座長 基本計画に10年先を見越して5年間の基本計画をとという考え方があるので、2020年を見据えて、基本計画への1つのインプットとして考えましょうということである。当然のことながら現状はきちっと踏まえた上でやりたいと思う。

特にこの安全保障の問題について、岸先生としてのお考えがもう少しあれば、ぜひここでご意見を伺いたいと思うが、いかがであるか。

○岸委員 現実には、あまり表に出して話もしにくいし、できないところなので、まとめてと言われると困ってしまうが、現実にはアメリカの予算の公的なものの半分は軍事研究の部分だということ、それから日本の防衛庁の表に出ている研究費というのは2,000億弱ではなかったかと思う。人口が半分のイギリスでも5,000億超えているとか、そういうことを全部踏まえたことをよく配慮するというのがまず1点目としてあると思う。

それから、2点目。もっと技術の面で大きいのは、調達の問題である。新しい技術開発をしたとき、それを最初に初期調達する際、公的な利用機関があるかどうか、特に軍需と宇宙では、それが大きいと思う。日本の場合は国鉄とか電電公社等があったが、これらがだんだんと民営化されている大問題がある。それを今論ずるのは少し違う観点になるかと思うが、そういう初期調達の問題があることを忘れてはならない。

それから、3つ目は非常にマル秘の部分がたくさんあり、これをどう扱うかについても常に頭に入れておかないといけない。材料の分野で民生だけで比較すると、日本の材料は非常に強い。ただ、軍事を入れてしまうと本当にそうなのかという疑問は、やっている人間、特に国際

会議に出ている人間は、会議でセッション入れてもらえないというような経験等から、非常に実感がある。

そういう事態を踏まえて、徐々にでもいいから軍事研究の事情を把握する努力をしつつ、技術全体を、科学技術と軍需というと言い過ぎかも知れないが、グローバルな視点で考えていく必要があるだろう。ここにはうまく書いてあるが、セキュリティとか、そのような部分を今後科学技術政策に入れていく必要性を、個人的には非常に強く感じている次第である。

軍事研究について述べたが、軍事研究を推進したいのではなく、世界を理解するためには、その点も配慮してほしい、ということである。

○宇都委員 2020年のヒト・モノ・カネであるが、モノとカネについては仮定を元にした予想であるから、例えば対GDP比のどれぐらい予算を投与するかなど、政策的な努力で変えられると思う。しかし、ヒトに関して言うと、2020年で20歳以上になる日本人はすでに生まれているので、これが減るとするのは確定していることである。これだけ大きく減ると、科学技術に従事する人材をどう供給するかが課題となるだろう。1つには日本の若年人口に非常に高い教育の向上を求めて、質で稼ぐということがあるが、そこは限界がある。そのため、優秀な外国の人材をどういう形で2020年に我々の研究開発に組み込んでいくか、ここは私どもの産総研も非常に考えている部分で、一番重要なポイントだというのは間違いないと思っている。

もう1つのポイントを申し上げると、今、あまり2020年に若年人口が減るということに深刻にならないのは、実はポストクが非常に就職難で、なかなかそれを永続的な研究力に持っていけないという理由があるのではないかと個人的には思う。しかし、逆に、例えば来年度から科学技術予算が減った場合、その人たちはどうするのだという点は、今マスコミでも取り上げられている。例えば今の30代の人間が研究職つけずに一旦散逸してしまった場合、彼らが40代になって日本政府が研究開発にお金をつけるから戻ってこいといっても出来るわけではなく、ロスジェネレーションになってしまう。要するに戦力が急激に落ちてしまうことがあると思う。

そうしたときに、次善の策であるが、それらの研究人材が国内で職を探すのではなくて、海外に今の30代、20代後半の人間が出て行き、そこで研究を継続できるような環境をぜひつくっていただきたい。施設等は資金を後からつけても何とかカバーできるが、人のクオリティを必要な時に強化するという事は難しいのではないだろうか。この点は、きちんと国際的な展開でご議論いただきたいと思う。

○高津委員 非常にうまくおまとめいただき、多くの項目がもつともだと感じて拝聴していた。前回ご紹介したITERの関係の仕事をしている中で1点感じたことがあって、ITER計画はご紹介のとおり7極、ヨーロッパ、アメリカ、ロシアといった国とアジアのインド、中国、韓国、それから日本が参加して進めている。

ITER計画には2つの目的があって、ITERという装置をつかって、プラズマの性能も含めて核融合というものがエネルギー源につながるのを見るのが1つ。もう1つは、装置が完成したら、発電につながる技術をそこで試験をして、それは各極が独自の技術を持ってきて試験するということである。大きくその2つの目的があるが、前者については参加極が特許も含めて公開し合って共有しようということで、現実的には日本やヨーロッパが非常に進んでいるが、新たに参加してきた中国、韓国、インドなどはそういう先進技術が得られるというメリットがあって、投資をしているのが現状である。

一方、発電の技術については、各極独自に開発を行って、独自の試験体を持ってきて、ITERという装置を使って試験し、それを自分たちの将来の次のステップに反映していくという戦略がある。そこは背景となる特許、知財も含めて共有はされない約束になっており、そこで実際は非常に大きな競争が起こっている。

この点についても、幸い今のところ日本がかなり進んでいるので、インド、中国、韓国あたりからは一緒にやらないかという働きかけが今来ている、どのように対応していけばいいのかは、第1回でたしか言わせていただいたと思うが、非常に難しいところがある。我々は、税金でやらせていただいた今までの研究開発の成果をいきなり公開して、将来の発電技術につながるまで共有するというのは、少しおかしいのではないかと感じていて、そこはノウハウを守っていかなければならないと思っている。他方ここで今日ご紹介いただいたように、東アジア共同体、将来の発電技術を共同でやっていくという考えも当然あると思う。ただ、そういう場合、日本が主導権を保ちつつ、そのノウハウをどのように国のものとしてリードして保っていくかという視点が非常に大事になると感じており、そういう意味でヒト・モノ・カネにあわせて、ソフト或いは知財や情報というのであろうか、そういうものをどのように開示していき、あるいは開示しないで持っていくかというところの考え方を、国として持つべきではと感じている。

○江村委員 今回、国際戦略という形に変えられたということで、それに関連してなのであるが、科学技術といったときに、国際戦略の中で科学技術を使ってグローバルな課題を解決して

いこうという部分と、日本の国力とか、私で言えば産業界の力とかというのをどう保っていくかという、少し背反する部分もあると思う。このように考えたとき、主要論点のⅢの3でイノベーション協力と書いていただいていることは非常にいいことだが、その一方で、実際に起きている問題が色々あるかと思う。例えばアジアといっても、結局南北問題のようなものがあって、医薬品の問題が起きている。また、最近では言えば環境問題を強制実施しようという議論があり、そのときに、アジア全体でイノベーションという言い方をされていて大丈夫かという部分を、もう少ししっかり考えておかなければならないと感じる。

それから、フリー・ゾーンという話もあるが、その議論をする場合、半導体産業でまさに起きたことだと思うが、税制が違ったりすることでどこの国が勝った、というようなことが起きている。それをフリー・ゾーンという言い方を最初に出してしまうのは、かなり危険な面もあると思うので、競争と協調を考えたときに、競争の部分に対する手当てのようなものをもう少し記載していただいたほうが良いと感じている。

○白石座長 これも非常に重要なポイントで、私はかなり注意して、国際貢献という言葉は使わないようにしていて、むしろ競争と協調という形、あるいは競争と協力という形にしている。ぜひその点は少し注意してまとめたい。

○村田委員 「科学技術外交」から「科学技術分野における国際戦略」ということになったこととの関連で言うと、世界に通用する日本人の科学者や技術者の育成といった観点からの課題や対応策を書き込んでいく必要がある。

「世界に通用する」という意味には、科学技術面もそうであるし、まさに外交やビジネス界で必要とされる地域の言語、地域研究、そういった部分の振興についても言及があってもよいのではないか。また、最近、欧米諸国がアジアにアプローチしてきているが、その場合に日本というより、中国やインドに向いているので、欧米との関係の再構築というような戦略的な環境づくりについても、加える必要があるのではないかと思う。

「主要な協力パートナー国には政府の拠点を整備する」という表現があるが、新たな組織の創設や一極集中ではなく、例えば日本にあるドイツハウスのように、Der Deutsche Akademische Austauschdienst (DAAD : ドイツ学術交流会) や、Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG:ドイツ研究協会) など多様な機関が同じ建物に入居しているような形態や関係機関間のネットワークの強化も含めてソフトなイメージで捉えるべきである。

それから、最後のアフリカとの関係で、ODAにより整備された教育・研究機関について、農業、感染症対策、産業振興といった側面からの協力に際してのハブとして活用する旨の表現があるが、本来の教育・研究機関としての活用というか、そこに日本がどう関係を維持し続けるかということがまず大事ある。

○白石座長 すべて重要な点である。

最初のポイントは、事務局と私のほうでも少し気になっている点で、アジアの資源の内部化ということはよいのであるが、同時に日本の研究者の国際的な競争力をどうやって強化していくかという場合、欧米、特にアメリカとの関係をどのように考えればよいかは、非常に重要な問題だと思っている。ほかの委員の方々でも、これについてご意見があれば、ぜひ言っていただきたい。

○小山委員 成長センターのアジアの中で、唯一ではないが、オーストラリアとか、そういう国と一緒に先進国という立場を利用して、リード的な立場になっていくということは非常に重要だと思う。量は少なくともリードができるということは非常に重要だろう。ただ、今言われたように、日本の研究者はどちらかという今まで欧米を向いて仕事をしてきて、実際に本当にアジアに入っていけるのかが非常に心配。例えば学会とか国際会議の誘致は非常に重要だと思うが、アジア関連の学会といったものに余り関心がなく、欧米の人たちが中心になっているような学会に積極的に入っていく傾向がある。このような傾向を考えると、報告書でアジアとの一体化が提言されたとしても、研究者が本当にアジアを向けるのかという懸念があり、そのための制度のようなものをつくっていく必要があるのではないだろうか。

また、我田引水であるが、東アジア共同体といった中で、農業は非常に重要だと思う。EUとかNAFTAにしても、研究だけではなく経済的な関係もそうであるが、農業という共通の分野をベースにして進んできた経緯があり、アジアといったときには農業は欠くことができないのではないだろうか。

○宇都委員 アジアと特にヨーロッパとの違いという観点で少しコメントさせていただく。

前回私が申し上げたように、産総研に毎年来られる訪問者中、5割がアジア、4割がヨーロッパという形で注目を受けているが、我々がおつき合いしている中で明確な違いがある。

アジア諸国から、我々産総研は全分野に関して尊敬される立場であるということは確かで、

産総研が扱っている6つの分野、いずれも我々が一步長じている。それから、個々の技術だけではなく、そのマネジメントシステム、研究開発をどのようなポリシーでやっていて、どのようにマネージしているかという全般において、産総研の存在は学習の対象となっている。

一方で欧州の場合には、コンペティションとコラボレーションを明確に分け、「この部分で日本とコラボレーションをやりたい」ということをピンポイントで持って来られて議論が進む。ヨーロッパ、英国とかフランスの国会議員の方々が来られたときには、特に日本の環境エネルギー分野について、どのような研究戦略をやっているかということ非常にピンポイントで聞きに来られるし、研究者の場合も、何を産総研から引き出せばいいかという明確な目的意識を持って来られているのが現状である。

それに対し、我々が欧米とつき合うときには、我々自身も、あの国・期間とはこれでの分野・技術でやろう、という明確な戦略は、残念ながらまだ描き切れてないのが現状である。欧米側は、日本或いは産総研のこの部分と連携したい、学びたいという部分が明確にあるので、欧米に対しては、本当に競争と協調する部分とを明確にしていくことが我々としても求められていると感じる。

特に環境エネルギーは、これは世界一致のもとになる。特にエネルギーについては共通の目的として同じ方向を向いているので、コンペディションよりもコラボレーションを今後強調していくべきと考えている。

○角南委員 環境とか新しい技術のパラダイムがこれから環境エネルギーにシフトしてきたときに、政府の役割は非常に重要になってくるだろう。

先ほど岸先生もおっしゃったように、結局最初の初期の技術の段階で、政府調達により政府が市場をつくっていくことが非常に重要になってくる。イノベーションであればデマンドサイドのイノベーション政策ということで、日本の政府としては日本にマーケットをつくるということであろうが、アジア、そして今度はアフリカもマーケットになり得るわけであるから、そこは何もエリアを限定することなく、北米や南米も同じである。そこについては的確に政府が入って行って、そして市場を広げていくという意味での科学技術戦略、外交戦略という観点から、需要サイドに立った考え方で、そして今までにない、テクノロジー或いはパラダイムがシフトするような形でのイメージを持った書き方も、1つあるのではと思った。

○指宿委員 非常によくまとめていただいて、特にⅢの3の研究協力にとどまらないイノベー

ション協力の箇所、相手国における制度構築や人材育成等の重要性を指摘していただき、非常にいいと思っている。特に環境でアジアと一緒にやっていくという点では、この点が非常に重要なポイントになると思う。

また、東アジア共同体構想云々というふうに、アジア全体をとらえた、マルチな協力が指摘されているが、一方で同じASEANの中でもかなり事情が違う。それぞれの国の事情もあるので、それを適切に評価した上での協力という点も、少し書き加えておいていただくとよい。

○黒柳委員 今の話とも関連するが、ここでⅢの3・で言うところの制度構築や人材育成というのは、まさにODAで言うところの技術協力でやってきたことである。よって、ODAをどう戦略的に活用するかというときに、このようなことにも使えるのでは、というのが1つ。

それと、今まで50年以上ODAをやっているが、科学技術分野の研究協力も相当やってきており、その結果、日本のODAで育ってきた色々な研究機関が、特にアジアを中心にある。また、技術協力でも標準や制度づくりも行ってきた。そのような育った研究機関や作られた標準、制度をアセットとして捉えて、戦略的に使っていくということはある。また、ODAで使って新たに研究機関や制度、標準をつくっていき、それを日本の研究機関が戦略的に使うということもあり得るだろう。

また、科学技術分野でのイノベーションにおいては、民間の役割が非常に大きいと思う。そのときに、民間だけにすべてを任せてよいのだろうか、ODAの開発の現場ではPublic Private Partnership (PPP) の検討が進んでいる。民間に役割を担ってもらえば官が一定のリスクを取れるような仕組みも考えておく必要があると思う。

○山本委員 何人かの委員の先生方からお話があったが、需要サイドからの戦略、あるいは官がどのようにリスクをとっていくかという点に関して、リスクをとりつつ、リスクの程度をいかに下げていくか、それを需要の側からうまくできないかということだと思う。保健医療分野で、現在、バーチャルな市場を用意することによって研究開発のプルの要因を最大限に引き出す一方、リスクに関してはできるだけ抑えようといった動きが、イタリアを中心とした国々の指導のもとに進んでいる。

具体的には、市場に任せておくだけでは開発が進まない、特にアフリカに多い病気などのワクチンや薬に関して、開発に成功すれば一定程度製品を買い取るといった形で各政府がコミットをしていく、という動きである。ただし、スペックに合う製品が開発されないと、その資金

を出す必要はない。

いずれにしても、マラリア、結核、H I Vといったような病気に対するワクチンや薬が開発されれば、各国政府はそれにコミットせざるを得ないという状況がある中で、そういったプル要因を出していくということを行っているのであるが、今はまさにアフリカなどの市場が恐らく小さいか、あるいは購買能力がなく、市場原理だけでは開発できないものをターゲットにしている。しかし、アジアを見ると、もしかしたら将来的に市場になるが、初期の段階でそういった枠組みを導入すると、パイプラインにあるものを非常に早く引き出せるということが有り得る部分、分野があるのかもしれない。そういうところに注目した枠組みを提唱して、それに日本がリードすることによって、そうしたものをアジアの幾つかの国でやっていくといったことも、もしかしたら将来的な可能性としてはあるのではないだろうか。

○江村委員 今の議論とかなり近い話で、私たちが最近議論している話を1つの例としてご紹介したい。「日本の課題を解決する」「アジアの共通課題で」と2ページの上にあるが、課題は結構共通だと思っており、まず日本で課題を解決して、それをアジアに展開していくという形がモデルの1つとしてあるのでは、と思っている。環境技術などはまさにそうだと思うが、そうしたときに一緒に全部やろうというやり方もあれば、先に解決したものを展開するスキームを考えるというやり方もある。また、展開するとき、今度は資金が足りないとなった場合、ODAと組み合わせるとか、最近で言えば排出権の問題等を議論するといった考え方ができる分野もあると思うので、そういった方法論についての議論も必要だと思う。

○白石座長 各省からも来ておられるが、いかがか。あるいは、相澤先生、青木先生、本庶先生からも、何かあればお願いしたい。

○岸委員 資料2であるが、3つの成長センターと書いてある。これはなかなかおもしろいと思って見ている。しかし、国際的にもこういう分類というのはある程度認知が得られた分類なのか、単に地図を縦に区切っただけなのか、その辺がはっきりしていない。

○白石座長 率直なところを申し上げますと、普通は3つの成長センターというと、このようには括らず。むしろ欧州と東アジア、米州が通例である。ただ東アジアというのはご承知のとおり、ある意味では経済連携のネットワークが拡大したところが全部東アジアになるので、かつ

てはASEAN+3であったが、インドやオーストラリア、ニュージーランドは入ってきている。その意味でいうと、アフリカ、中東、それから米州でもカリブやラテンアメリカという地域は、正直申し上げると私のイメージとしての成長センターの中には入っていなかった。

ただ、これは私の問題意識として、先進国と発展途上国という二分法で考えていると、特にアジアについて、戦略的な考え方の邪魔になるのではという問題意識があり、その観点から意図的に、議論の要点の1つとして入れているということである。むしろこういう点に関しても委員の先生方のほうで、そのままでよいとか、こう考えればよいというご意見があったら、ぜひおっしゃっていただきたい。

○外務省 5点コメントする。

(1) 「科学技術外交」ではなく「科学技術の国際戦略」という位置付けにて、取り纏められた暁には、外務省としても特に在外公館や地域課等も動員して展開に尽力したい。

(2) 日本に欠けているのは「どの国・機関から何を取るために科学技術協力(含: 科技協定の締結や二国間合同委員会の開催)をするのか」との戦略と戦術。外務省が外交的配慮から検討するよりも、科学技術コミュニティからの積極的なイニシアティブが必要。二国間合同委員会には是非総合科学技術会議の有識者議員にも出席頂きたい。

(3) 資料2「2020年の世界と日本に関する基本認識」の最後に、東アジア科学技術共同体に関する記述に関連して、折角鳩山総理が「東アジア共同体」という理念を掲げて、その中身は分野別の機能主義、参加国も分野に応じて異なり得る、としているところ、科学技術もその一環に然るべく位置付けられるべき。

(4) 宇宙やITER(熱核融合)等、分野によっては、世界に通用する人材の育成を(政府・独立行政法人を含む)科学技術コミュニティが意識的・意識的に行うべき。

(5) 主要論点の「5. 政府体制のあり方」の中で、「閣僚級の推進機関」「執行機能」「政府の拠点整備」等疑問無しとしない点があるので、後日照会したい。

○小山委員 資源をとっていくとか、特定の技術をとっていくといった、狭い意味での戦略にばかり目を向けると、国際戦略というもう少し長期的な目を見たものから少しずれていくのでは、という懸念がある。例えば、「議長をとる」などというのは、30年といった長期的なスパ
ンで、人と人とのつながりを温めていくということが非常に重要である。そういう意味では、貢献という言葉在意図的に外されたということであるが、若干持ち出しがないと難しいのでは、

という危惧を持った。

○白石座長 私は貢献を否定しているつもりはない。貢献というと、どうしても一方的に持ち出すというニュアンスで受けとめられる方もおられるので、注意しているということである。他にいかがであるか。

○宇都委員 3ページ4・の科学技術外交の新次元の2つ目に、「国際機関、NGO等が行う研究開発、研究支援との連携強化」とある。研究機関の立場から若干申し上げると、先日広島でアジアのバイオマスの会議をやって、相澤先生にもおいでいただいたが、そのときに国連関係の機関の方が来られて、基調講演をして頂いた。その中で、例えば世界のアジアでの食料問題とバイオマスの有効使用や貧困の問題など、全体の政策的な観点から、かなり技術力の高い方がお話になり、それはそれでよかったのであるが、研究者が実際バイオマスをどう有効利用しようかという技術的な現場の研究と、全体的な政策的なレベルでやっていることが何となく少し乖離しているような印象を個人的には感じた。つまり、現場でやっている研究者の感覚と、国連としてまとめられている機関としてやられている政策的な部分とが、うまくかみ合う必要があるのではないかというのが私の漠然とした印象であった。そういう場に現場の研究者の感覚を持ち込まれるようなことが必要ではないかと思う。今までも研究者がそういう国連機関に2年なり1年なり出向して、政策決定にかかわるといった場面が多かったと思うが、日本の貢献として、そういう部分での現場の研究者の視点というものが、より国際的に生かされる場を、さらに多くつくるといいのではないかと感じている。

○本庶議員 先ほど外務省からの発言があって触発されたのだが、このⅢの4・、5・のところに、つけ加えたほうがよいと思う点がある。科学技術外交の中で、これは科学と技術ということが中心となっているが、科学の文化的・学術的な意味も大切であって、それによって色々な人を引きつける、そして、感動を与えるという意義づけも入れたほうがよいのではないだろうか。

それから、もう一つは、4ページの上あたりに書いてあるが、「推進する組織」にかなりのパワーが要るのだろうということは、私も賛成である。ここは今後新しい政権で考えているような、全般的な科学技術戦略の中で明確に位置づけていくことが重要ではないかと思うので、ぜひそうしていただきたい。

○高津委員 1点感じたことであるが、今議論になっていた4ページの上の閣僚級の推進機関のところ、私の限られた経験からすると、漏れ伝わってくる話では、ITERの誘致の際、各極が日本とヨーロッパを中心にサイト国を決める交渉をしたときに、ヨーロッパが核融合のプロジェクトだけではない案件をメニューに載せて、色々な国と交渉したとのことである。このような話を聞いて、そういうものがもし国益にかなう有利な方法であれば、1つの科学技術、科学、あるいは技術のテーマだけではなく、色々なものをセットにして、国としてどれがトータルとして国益になるかという視点で対応していくのは、非常に重要だろうと思う。この閣僚級の箇所でもいいのかはわからないが、こういった視点は非常に重要ではないだろうか。

○白石座長 他にいかがであるか。大体の議論も出たようであるので、これで今日の会は終了したいと思う。

1点ご報告だが、政務官と先日、今日の会合について打ち合わせをした際、政務官から特に安全保障関連の技術や原子力技術の国際戦略について、科学技術政策の観点から、ということは逆にいうと、社会的なセンシティブティ等は余り気にせず議論してほしいというお話があった。

よって資料5にもあるとおり、1回会合を増やし、第7回目では外部識者を招き、科学技術国際戦略と安全保障関連技術、それから原子力技術の国際展開、この2点について、プレゼンテーションをしていただいて、その後第8回目に報告書の取りまとめに入っていきたいと考えている。

では、事務局より事務連絡をお願いします。

○橋本企画官 今回、タスクフォースを若干予定より延長して行うことになったことに伴い、委員の委嘱の手続が必要になる場合があるため、これについては、後日また事務局より連絡をさせていただく。

また、毎回申し上げているが、本日の会合で頂戴した以外にご意見があれば、遠慮なく事務局へお送りいただきたい。また、議事概要についても後ほど照会させていただく。

○白石座長 追加のご意見をどうぞ。

○知野委員 これまでの議論を踏まえて思うのは、日本が科学技術を外交の手段として使っていかれるのは結構なのであるが、現地の要望をもう少し反映させるようにしていかなければならないということである。というのは、前も申し上げたかと思うが、日本国内でも随分研究なり技術開発を進めているものの、それが一向に実用に結びついていきにくいという問題を抱えていると感じる。つまり、日本が「これが素晴らしい日本の研究だから一緒にやろう」とか、「こういう技術が日本にはある」といったところで、広がってはいかず、本来は外交というよりも、それを使ってその国の抱える問題解決につなげていく、そういう視点が大事なのだと思う。

よって、この外交プロセスに科学者を参加できる仕組みを構築するというのは、むしろ机上で物を言うのではなく、現地で共同研究を進めていたり、あるいは進めようとしていたりしているような科学者が、現地の声を吸い上げていく仕組みのようなものをつくらないと、幾ら取り組んでも、お金は使ったけれど、相手国が豊かになっていかないという問題が、また出てくるのではないかという懸念がある。

○武内委員 今の話を聞いて思ったのだが、私はアフリカに行くたびに非常に難しい地域だということを実感する。特にこの地域に対してどうやっていくかということについて、今、世界にどこも答えがない状況だと思う。「現地の声」と今言われてはとしたのであるが、アフリカとの科学技術協力を考える際に、もっと地域研究の視点を組み込む必要があるのではないかと思った。

○白石座長 それでは、今日の会合はこれで終わりとさせていただきます。

以上